

貸借対照表

(平成22年 9月30日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	502,979,974	流 動 負 債	114,849,486
現 金 ・ 預 金	96,207,210	買 掛 金	42,167,392
受 取 手 形	172,775,518	未 払 金	4,455,959
売 掛 金	96,125,389	未 払 費 用	10,879,880
製 品	57,770,051	未 払 法 人 税 等	205,000
仕 掛 品	18,211,964	未 払 消 費 税	5,845,400
原 材 料	46,743,847	賞 与 引 当 金	19,475,435
貯 蔵 品	6,853,283	リ ー ス 債 務	613,391
前 払 金	373,752	リ ー ス 消 費 税 未 払 金	38,640
未 収 入 金	934,504	前 受 金	31,121
仮 払 金	583	設 備 未 払 金	31,137,268
仮 払 法 人 税 等	9,678	固 定 負 債	102,667,057
繰 延 税 金 資 産	9,125,910	長 期 未 払 金	23,252,794
貸 倒 引 当 金	△2,151,715	リ ー ス 債 務	2,181,039
固 定 資 産	404,227,145	リ ー ス 消 費 税 未 払 金	119,245
有 形 固 定 資 産	400,030,297	退 職 給 付 引 当 金	57,533,979
建 物	44,574,525	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	18,420,000
構 築 物	26,893,619	環 境 対 策 引 当 金	1,160,000
機 械 ・ 装 置	148,750,186	負 債 合 計	217,516,543
車 両 ・ 運 搬 具	313,272	(純 資 産 の 部)	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,301,288	株 主 資 本	689,488,075
土 地	175,577,740	資 本 金	20,000,000
リ ー ス 資 産	2,619,667	利 益 剰 余 金	669,488,075
無 形 固 定 資 産	81,634	利 益 準 備 金	5,000,000
ソ フ ト ウ エ ア	5,234	そ の 他 利 益 剰 余 金	664,488,075
電 話 加 入 権	76,400	別 途 積 立 金	699,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	4,115,214	繰 越 利 益 剰 余 金	-34,511,925
出 資 金	505,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	202,501
投 資 有 価 証 券	3,050,789	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	202,501
預 託 金	14,710		
長 期 繰 延 税 金 資 産	544,715		
資 産 合 計	907,207,119	純 資 産 合 計	689,690,576
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	907,207,119

個 別 注 記 表

株式会社 大塚工場

自 平成 21 年 10 月 1 日
至 平成 22 年 9 月 30 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

製 品 売価還元原価法による原価法によっております。

仕 掛 品 売価還元原価法による原価法によっております。

材 料 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定)によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 法人税法の規定による定率法を採用しております。なお、建物付属設備を除く建物のうち平成(リース資産を除く) 10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。

② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法を採用しております。(リース資産を除く)

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額により計上しております。

⑥ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、当時業年度末において見積もった額を計上しております。

(4)収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により処理しております。

(5)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

2. その他

当期純損益金額

△ 47,378,270 円